



松木源太郎 議員



旭市において、生活保護制度はどのようにその趣旨が生かされているか

問 今回、生活保護の申請をしようにとした方の事例では、

①世帯分離をしていない②国保税の滞納がある等々の理由で生活保護の申請さえ出来ないことが起こった。この問題にどう対応するか。市にはこのような方を一時的に収容する施設がない。

答 現状では、世帯が分かれていない状況の「生活保護認定」は難しい。一時的な保護施設の設定は現状では難しい。

飯岡地域の海岸にある秋園生活排水処理施設について

問 年間1000万円の費用で生活排水を処理している。

流入する排水の地域を調査し、合併処理浄化槽の管理を十分にすれば、撤去できるのではないか。

答 施設に流入してくる生活排水の水質、また水量等を注視しながら、施設を廃止するかどうかも含めて、今後検討していく。

旭市東町都市下水路浄化施設について

問 合併前の旭市が、公共下水道が完成するまでの約束で設置したもの。合併後20年もたつのにそのまま放置されている状況。早急に撤去すべき。

答 平成28年4月より、東町都市下水路浄化施設の稼働を停止しており、施設としての役目を終えていることから、都市計画の一部の変更を行い、都市計画施設より廃止する。今後の対応としては、令和7年度に撤去設計を行い、令和8年度より解体撤去工事を実施する予定。

仁玉川下流部分の護岸整備について

問 2023年12月議会で取り上げた、仁玉川下流地域の護岸整備について、仁玉川と新川の合流する部分から約780mの土塁が崩壊していたものをいつまでに工事するのか。

答 事業の実施主体となる県が事業計画書を作成し、国による計画の審査を経て、今のところ令和10年度には事業が採択され、令和11年度には事業着手する見込み。

物価高騰対策について

問 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金について、活用方法を伺う。

答 住民税非課税世帯に対する給付金の対象世帯を除く世帯に対し、1世帯当たり1万円分の商品券を配付する。これは現在の物価高騰が、所得階層にかかわらず全ての世帯に影響を与えていることを鑑み、住民税非課税世帯に対する給付金の対象とならない世帯に対しても支援を行うため、国の交付金のうち、物価高騰の影響を受けた生活者や事業者を支援するための推奨事業メニュー枠を活用し、市独自の事業として実施する。

問 中小企業支援について

答 中小企業省力化投資補助金について伺う。

答 この補助金は、人手不足解消に効果があるロボットやIoT等の製品を導入するための経費を補助する国の支援制度。中小企業の省力化投資を促進し、売上げ拡大や生産性向上を図るとともに、賃上げにつなげることを目的としている。製品カタログに掲載された設備から選択する「カタログ型」と、オーダーメイドの設備導入に利用できる「一般型」の2種類がある。

問 市では中小企業・小規模事業者に対してどのような支援をしているのか。

答 中小企業金融対策支援事業、制度融資利子補給事業を行っている。中小企業金融対策支援事業については、市内の金融機関を通じて中小企業者へ融資をするもの。制度融資利子補給事業については、利子補給を行うことで中小企業の育成振興を図っている。そのほか、一定額以上の設備投資を対象に5年間の固定資産税の課税免除や、雇用等に対する奨励金を交付することで、企業の設備投資、雇用の創出を図っている。

その他の質問事項

○EV(電気自動車)について
○スマホ教室について
○救命率向上について



伊藤 房代 議員

